

平成 28 年度 西宮市公共事業評価シート

【1次評価結果】

実施予定年度	H 27 年度 ~ H 33 年度	[新規]	
事業名	第二庁舎(危機管理センター)整備事業	実施箇所	西宮市六湛寺町
担当部署	局 総務局/政策局 部・室 管財部/施設マネジメント部	課	施設保全管理課/施設再配置課

総合計画	Ⅱ部 計画推進	6節 計画的な施設の整備・保全
------	---------	-----------------

事業の目的・内容	<事業実施の背景となる問題・ニーズ> ①老朽化や耐震性に問題を抱えた公共施設の更新と庁舎機能の点在 ②大規模な災害や事故など様々な危機事案に迅速・的確に対応できる体制づくり																		
	<対象> 市民及び市職員																		
	<成果(対象をどのような状態にしたいか)> ①点在于る庁舎機能の建替え・集約化による市民サービスの向上と業務の効率化、維持管理コストの削減 ②常設の災害対策本部機能と防災関連部局(災対消防公安局、災対技術局)の緊密な連携確保による危機管理体制の強化 ③免震構造やエネルギー源の多重化等による高度な耐震性能とライフライン途絶時における行政機能の継続性の確保																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名(代表的なもの)</th> <th>最終目標値設定の考え方・根拠</th> <th>目標年度</th> <th>単位</th> <th>現在値</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商用電力途絶時の業務継続性</td> <td>官庁施設の総合耐震・対津波計画基準</td> <td>H33</td> <td>時間</td> <td>28</td> <td>72以上</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理コストの削減</td> <td>庁舎機能の集約化・省エネ化</td> <td>H33</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>	指標名(代表的なもの)	最終目標値設定の考え方・根拠	目標年度	単位	現在値	最終目標値	商用電力途絶時の業務継続性	官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	H33	時間	28	72以上	施設維持管理コストの削減	庁舎機能の集約化・省エネ化	H33	%	100	90
	指標名(代表的なもの)	最終目標値設定の考え方・根拠	目標年度	単位	現在値	最終目標値													
	商用電力途絶時の業務継続性	官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	H33	時間	28	72以上													
施設維持管理コストの削減	庁舎機能の集約化・省エネ化	H33	%	100	90														
計画概要 第二庁舎(危機管理センター) 敷地面積:約2,430㎡ 建築面積:約1,300㎡ 延床面積:約16,300㎡ 構造:RC造またはS造(免震構造)/地上12階、地下1階 配置機能:災害対策本部、防災危機管理局、消防本部、総務局情報管理部、上下水道局、都市局(住宅部除く)、土木局																			
スケジュール <table border="1"> <thead> <tr> <th>年月または年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度以前</td> <td>基本構想(H27)、西宮区検察庁敷地取得(H27)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>基本計画、事業手法検討</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>実施設計、教育委員会庁舎解体、区検庁舎解体</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>建築工事着工</td> </tr> <tr> <td>平成32年度以降</td> <td>H32 防災情報システム整備 H32末 竣工 H33初 第二庁舎オープン</td> </tr> </tbody> </table>	年月または年度	取組内容	平成27年度以前	基本構想(H27)、西宮区検察庁敷地取得(H27)	平成28年度	基本計画、事業手法検討	平成29年度	基本設計	平成30年度	実施設計、教育委員会庁舎解体、区検庁舎解体	平成31年度	建築工事着工	平成32年度以降	H32 防災情報システム整備 H32末 竣工 H33初 第二庁舎オープン					
年月または年度	取組内容																		
平成27年度以前	基本構想(H27)、西宮区検察庁敷地取得(H27)																		
平成28年度	基本計画、事業手法検討																		
平成29年度	基本設計																		
平成30年度	実施設計、教育委員会庁舎解体、区検庁舎解体																		
平成31年度	建築工事着工																		
平成32年度以降	H32 防災情報システム整備 H32末 竣工 H33初 第二庁舎オープン																		

事業計画	予定事業費 9,786,915 千円 左記の内 国県支出(千円) 0 起債+一般財源(千円) 9,786,915 費用便益比(B/C)= 【国の指定算出方法に準拠】(算出が困難な場合は、期待される効果のみを記述) ・あらゆる危機対応活動を発生直後から迅速かつ持続的に行うことができる中核拠点の整備により、大規模災害時における初動体制や危機情報の共有体制の強化が格段に進み、都市全体の防災力の向上に繋がる。 ・また、第二庁舎の整備により喫緊の課題として抱えている老朽化や耐震性の課題を解消できるとともに、庁舎機能の段階的・効率的な集約化と再配置を行うことで業務の効率化と市民サービスの向上を図ることができる。
------	---

必要性	市の耐震改修促進計画において、災害時に最も重要な拠点となる施設として耐震化の優先度が高い施設に庁舎が位置づけられており、老朽化や耐震性に課題を抱えた庁舎施設の解消を図る
-----	--

合理性	他の案では庁舎機能の分散が解消されない上に、同等の危機管理体制の強化が図れない
-----	---

効果1	別紙のとおり
-----	--------

効果2	・社会性(地域性):インターネット網を活用して市民との情報共有を図れるよう計画するとともに、地域の自主防災組織等と連携し、クロスロードゲーム、DIG(災害図上訓練)、HUG(避難所運営ゲーム)等の普及啓発活動を行う ・環境保全性:太陽光発電システム、雨水貯水槽の設置を検討する ・機能性(UD):建築物移動等円滑化誘導基準を満たす建物計画とする ・機能性(防災性):大規模災害時における中核拠点となるため、免震構造を採用するほか、大規模災害時においても電力や給排水が確保できるよう計画する
-----	---

懸案事項等	事業を実施しない場合の懸案事項等 ・教育委員会庁舎、江上庁舎、保健所の老朽化、耐震化への対応 ・庁舎機能の分散が解消されず市民サービス向上が図れない ・災害対策本部及び情報システムフロアの免震構造化が図れない ・市役所前ビルのコスト(賃借料)の継続 (参考:仮に個々の庁舎を現地建替えた場合のイニシャルコストは、第二庁舎に集約する場合とほぼ同額(約75億円)であるが、ランニングコストは管理する庁舎が分散するため高額となる。また、この場合は集約化で生じる余剰敷地の売却益を財源に充てることはできない)
	事業を実施した場合の懸案事項等 ・建設費の財政負担

平成 28 年度 西宮市公共事業評価シート

事業名	第二庁舎(危機管理センター)整備事業
-----	--------------------

【 2次評価結果 】

[1:計画どおりの実施が望ましい 2:計画の一部見直しが望ましい 3:計画の大幅見直しが望ましい 4:実施の見送り、中止が妥当である]

評価委員会の総合判断	1	計画どおりの実施が望ましい
	<p>評価委員会の総合的な意見</p> <p>本事業については、計画どおり実施することが妥当と判断する。 なお、事業の実施にあたっての委員会の意見は下記のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市全体の庁舎機能の集約化や耐震・老朽化対策については、今後も引き続き検討すること。 ・省エネ化にかかる指標(現在値、目標値)を示すこと。 ・現存の庁舎を建替える場合と、第二庁舎に集約する場合は、後者のライフサイクルコストの方が低いとのことだが、その旨をシートに記入すること。 ・防災情報システムにおいては、災害に備えるため、日頃からその利用を促す運用方策を検討すること。 	